



会員企業労働時間調査報告書 -2025年度通期-

2026年9月18日
労働委員会 職場環境部会

1. 調査目的

日建連は、罰則付き時間外労働の上限規制への対応として、自主規制に基づく数値目標の設定・把握を行ってきたが、同規制の適用後も特段の問題は発生しておらず、現状では適切に対応していると言える。

一方で、担い手不足が喫緊の課題となる中、今後は、2025年12月策定の「労働環境改善ロードマップ」(以下、「ロードマップ」)で掲げた目標値に対する基礎データの把握を目的として、会員企業の総労働時間等の実態を把握することとし、本調査は2025年度通期の状況を対象とした。

2. 調査期間 2025年4月1日～2026年3月31日(12か月間)

3. 対象労働者数 延べ239,445人(上期:128,582人 下期:110,863人)

4. 回答率 56.3% (80社/142社)

5. 区分の分類方法

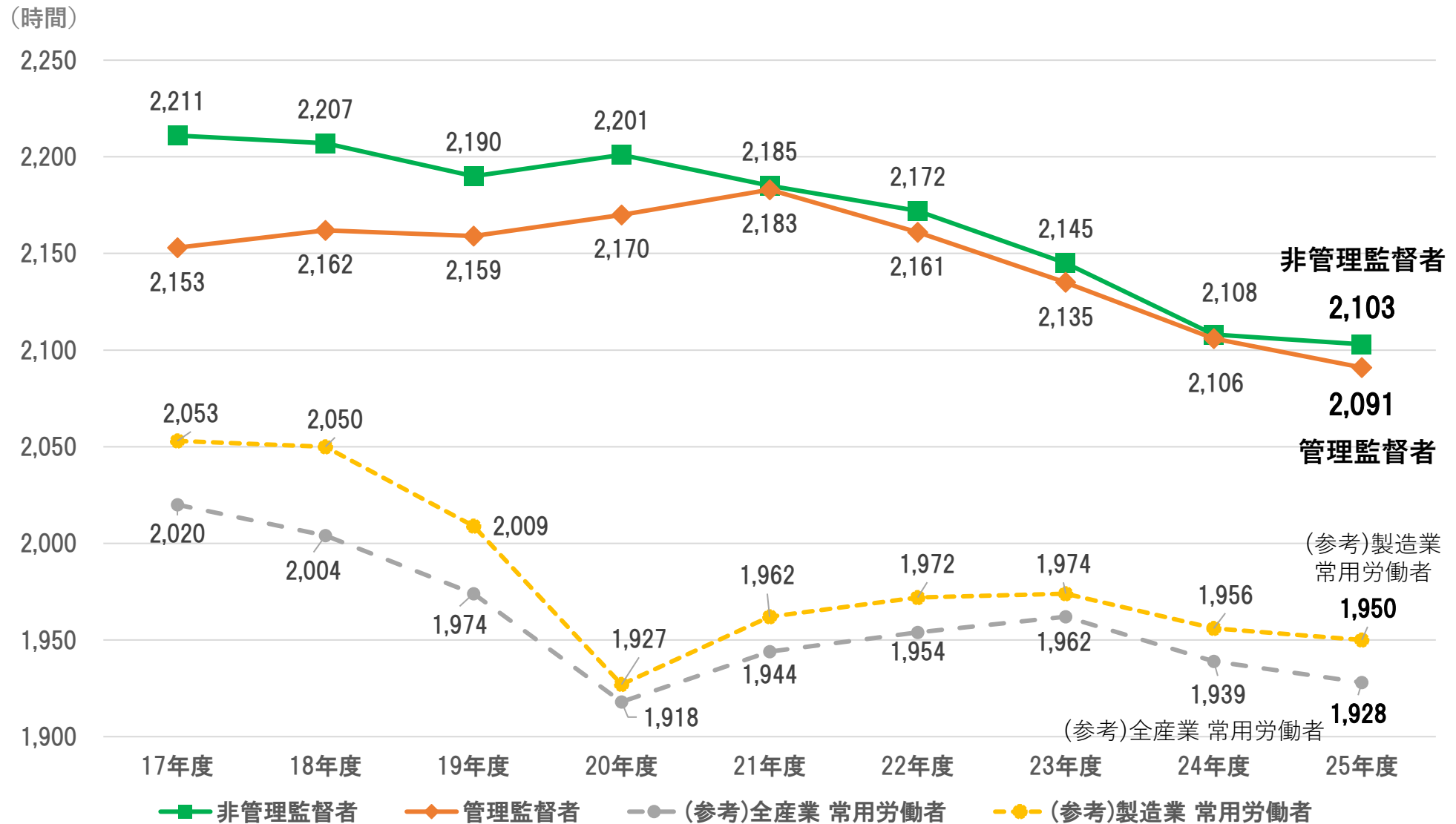
土木、建築、建築設計、事務、その他に区分し集計を実施している。

ただし、各区分については、原籍により社員で区分されるケースや配属部署により区分されるケース等個社により定義が異なることを鑑み、報告書作成にあたっては、各社の分類方法を補正せず、そのまま集計している。

6. 年間労働時間等の算出方法

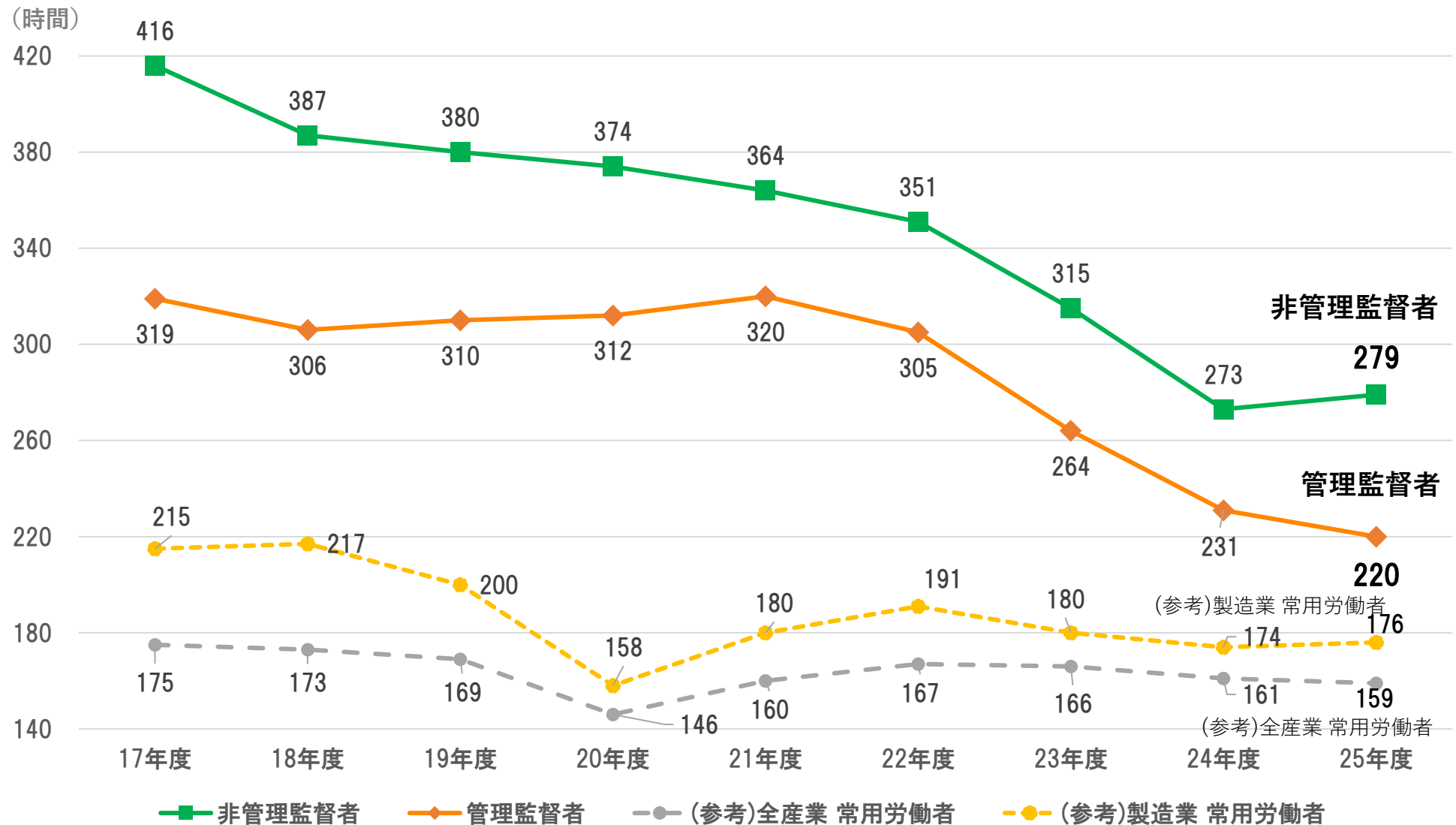
延べ労働時間 ÷ 延べ従業員数 により算出する。

1. 年間総実労働時間の推移



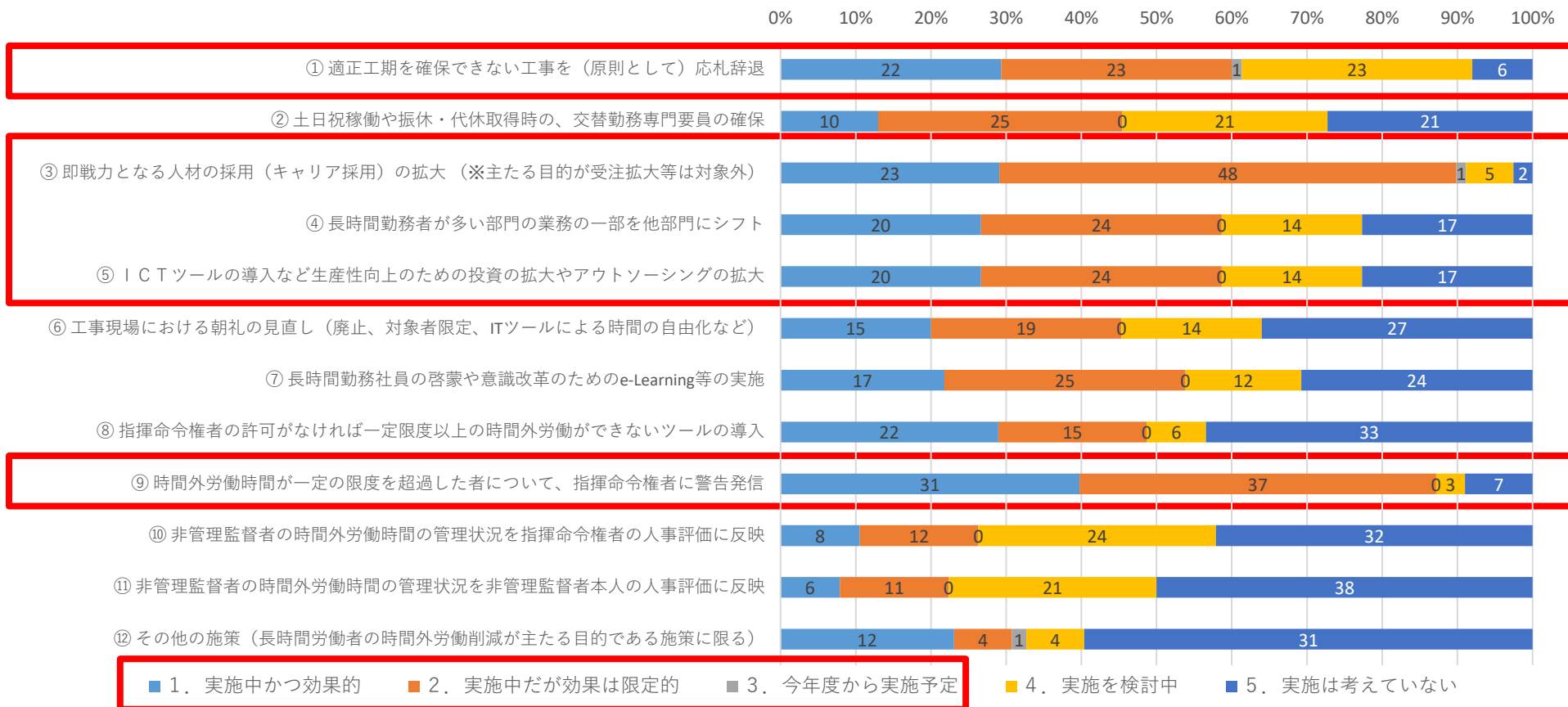
※ 常用労働者平均は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」のパートタイムを除く常用労働者の調査産業平均値による

2. 年間時間外労働時間の推移



※ 常用労働者平均は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」のパートタイムを除く常用労働者の調査産業平均値による

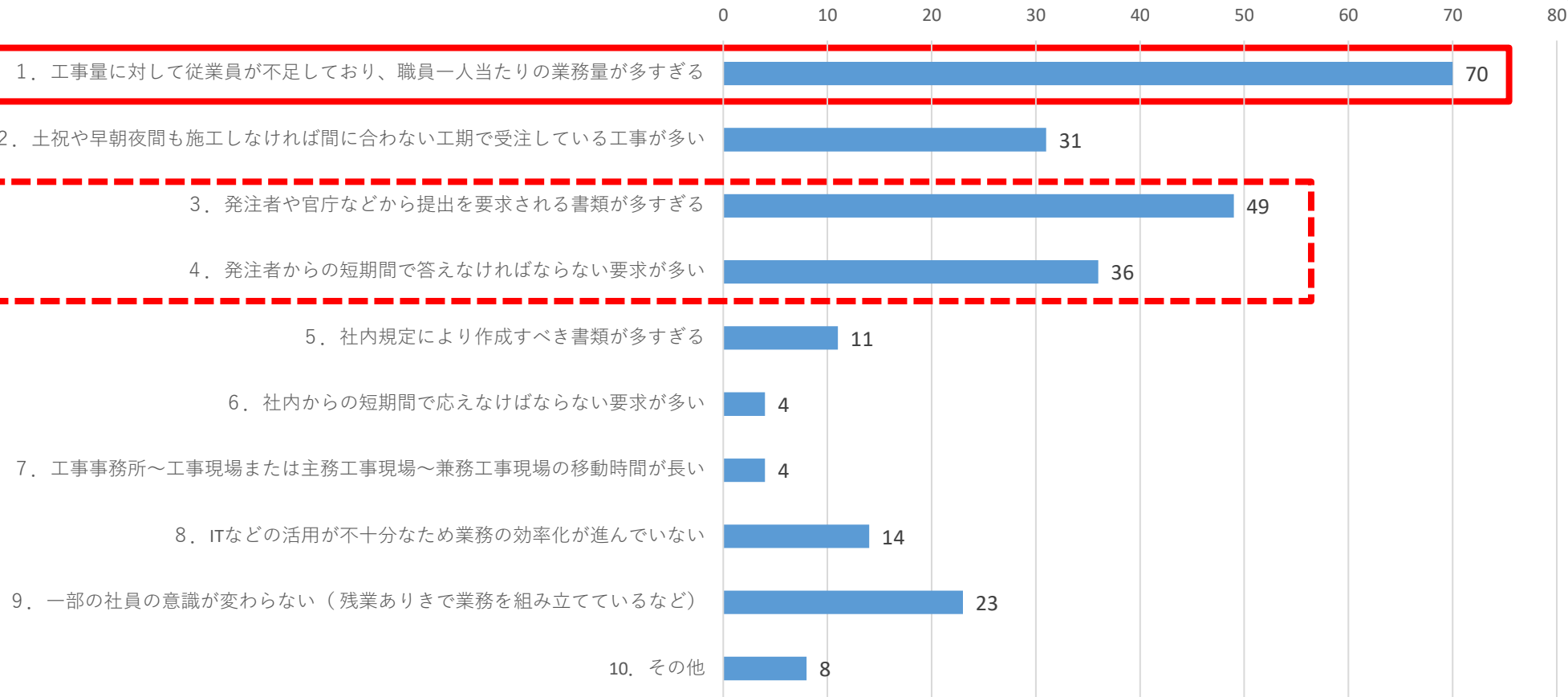
3. 時間外労働時間削減施策の実施状況と効果



要員不足に対して、応札辞退、ICT活用、キャリア採用等に対応

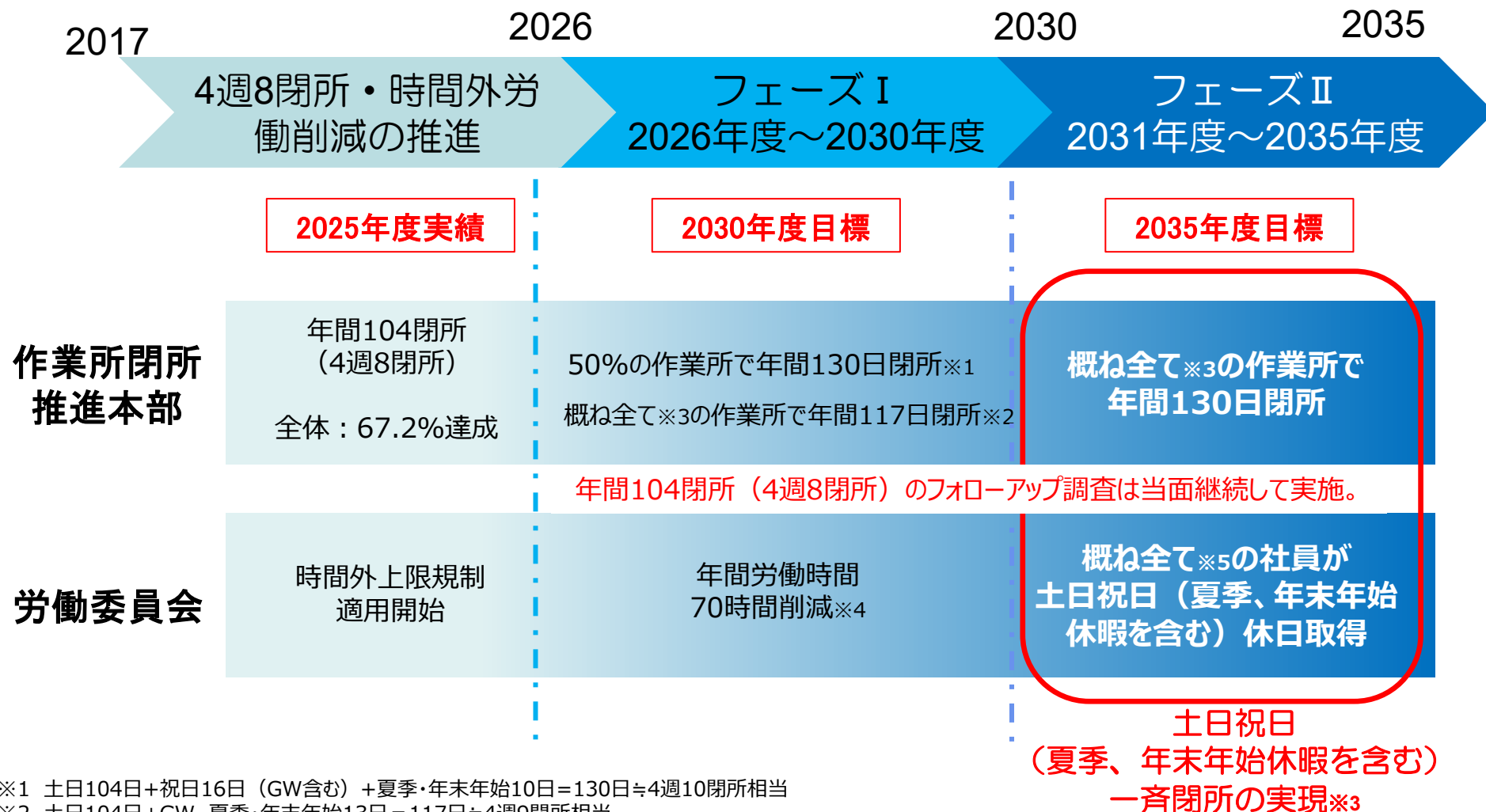
4. 時間外労働時間削減の阻害要因

(社)



- ・最大の要因は、①従業員が不足しており、一人あたりの業務量が多い
- ・③④発注者等から要求される書類が多いことも課題

(参考) ロードマップにおける目標



※1 土日104日+祝日16日（GW含む）+夏季・年末年始10日=130日≒4週10閉所相当

※2 土日104日+GW、夏季・年末年始13日=117日≒4週9閉所相当

※3 災害復旧やライフライン関連工事など、エッセンシャルワーカーとしての役割を担う作業所が一定数存在することを踏まえ、95%を目安として、概ねすべての作業所で目標を達成することを目指す

※4 建設業平均2,018時間-全産業平均1,956時間=62時間→70時間削減を目標設定

※5 但し、災害復旧やライフライン関連工事等のエッセンシャルワーカーの役割を担う工事等で土日祝日に出勤する場合は、その出勤分の代休を必ず確保する

(参考) 2030年度年間総労働時間目標

- ・ロードマップでは、「年間労働時間70時間削減」を2030年度目標として掲げている。
- ・2025年度実績は2,097時間であり、ここから5年間で70時間を削減するため、**2030年度目標値を2,027時間**として取り組む。

